

(単位:千円)

令和3年度 決算状況

市区町村 コード	122289	市区町村 分類	Ⅱ-3
市区町村名	四街道市	R3普通交付 税種地区分	Ⅱ6

番号	26
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢 調査	2年	93,576人	34.52 km ²	2,710.8 人	2年国調	70,102人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	89,245人			27年国調	63,809人		425人	7,084人	29,913人
	増減率	4.9%			S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業人口	2年国調	1.1%	18.9%
住民基 本台帳	4.1.1	95,851人	昭56. 4. 1市制施行		就業人口	27年国調	479人	7,759人	29,685人	
	3.1.1	95,366人					1.3%	20.5%	78.3%	
	増減率	0.5%								
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分	財政指標等			
1.	歳入総額①	36,595,663	40,255,768	△3,660,105	△9.1%	財政力指数	0.79			
2.	歳出総額②	34,287,367	38,614,325	△4,326,958	△11.2	実質収支比率	10.5%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,308,296	1,641,443	666,853	40.6	経常収支比率	83.5%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	393,766	369,114	24,652	6.7	積立金現在高	10,668,505			
5.	実質収支(③-④)⑤	1,914,530	1,272,329	642,201	50.5	うち財政調整基金	4,158,495			
6.	単年度収支⑥	642,201	83,526	558,675		地方債現在高	21,162,342			
7.	積立金⑦	1,037,658	600,000	437,658	72.9	債務負担行為支出予定額	5,689,678			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	0	451,097	△451,097	皆減	実質赤字比率	-%			
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	1,679,859	232,429	1,447,430		連結実質赤字比率	-%			
基準財政需要額						13,926,414	実質公債費比率	1.8%		
基準財政収入額						10,418,090	将来負担比率	-%		
標準財政規模						18,234,509	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
うち臨時財政対策債発行可能額						1,674,760	第三セクター等名	R3年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,734,948	8,587,945	147,003	578,345	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,050,256	6,679,765	121,352	1,037,856	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,552,683	1,547,391	5,292	221,649	-
水道事業	企適	1,690,523	1,567,340	123,183	7,472	-
公共下水道事業	企適	1,929,418	1,926,373	3,045	252,133	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	26
市町村名	四 街 道 市
市町村類型	II-3

歳 入					性 質 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	11,630,310	31.8%	△ 0.9%	11,006,083	人 件 費	4,947,699	14.4%	△ 0.3%	4,563,333
地 方 譲 与 税	216,834	0.6	2.0	216,834	う ち 職 員 給	3,427,159	10.0	△ 0.1	
利 子 割 交 付 金	9,153	0.0	△ 15.7	9,153	扶 助 費	11,477,581	33.5	30.6	2,315,839
配 当 割 交 付 金	94,692	0.3	45.6	94,692	公 債 費	2,129,423	6.2	1.2	2,126,104
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	119,574	0.3	51.0	119,574	元 利 償 還 金	2,067,217	6.0	2.2	2,063,917
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	0	利 子	62,206	0.2	△ 23.5	62,187
地 方 消 費 税 交 付 金	1,970,416	5.4	10.4	1,970,416	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,112	0.1	17.0	21,112	義 務 的 経 費 小 計	18,554,703	54.1	17.0	9,005,276
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	物 件 費	6,396,959	18.7	22.0	3,455,554
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	皆 減	0	維 持 補 修 費	485,056	1.4	0.0	320,929
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	補 助 費 等	1,538,151	4.5	△ 86.1	839,858
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	27,536	0.1	5.8	27,536	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	156,439	0.5	△ 2.6	
法 人 事 業 税 交 付 金	88,012	0.2	127.8	88,012	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金(経 常 的 な も の)	50,000	0.1	△ 48.1	0
地 方 特 例 交 付 金 等	189,708	0.5	34.2	187,186	経 常 的 繰 出 金	2,655,023	7.7	4.3	2,180,455
地 方 交 付 税	3,649,092	10.0	39.0		経 常 的 経 費 小 計	29,679,892	86.6	△ 15.9	15,802,072
内 訳				3,386,575	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	302,989	0.9	11.8	
普 通	3,386,575	9.3	43.5		普 通 建 設 事 業 費	2,475,884	7.2	11.8	
特 別	262,305	0.7	△ 0.6		補 助	936,777	2.7	△ 6.4	
震 災 復 興 特 別	212	0.0	△ 33.8		内 単 独	1,539,107	4.5	26.8	
一 般 財 源 計	18,016,439	49.2	7.7	17,127,173	内 訳				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,665	0.0	△ 4.1	10,665	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
分 担 金 及 び 負 担 金	303,616	0.8	18.8	0	県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
使 用 料	243,076	0.7	2.9	105,771	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	
手 数 料	406,435	1.1	16.9	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
国 庫 支 出 金	10,004,673	27.3	△ 37.5		投 資 的 経 費 小 計	2,475,884	7.2	10.4	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	積 立 金	2,038,042	5.9	96.5	
都 道 府 県 支 出 金	2,389,554	6.5	2.8		投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金(経 常 的 な も の を 除 く)	51,739	0.2	9428.4	
財 産 収 入	56,143	0.2	368.7	3,817	繰 出 金(経 常 的 な も の を 除 く)	41,810	0.1	△ 16.3	
寄 附 金	26,184	0.1	37.5		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
繰 入 金	99,215	0.3	△ 79.5	0	合 計	34,287,367	100.0	△ 11.2	
繰 越 金	1,641,443	4.5	15.5		う ち 東 日 本 大 震 災 分	3,184	0.0	47.0	
諸 収 入	747,020	2.0	30.0	3,029					
地 方 債	2,651,200	7.2	45.5						
う ち 減 収 補 償 特 例 分	0	0.0	-						
う ち 猶 予 特 例 債	0	0.0	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,674,700	4.6	66.9						
合 計	36,595,663	100.0	△ 9.1	17,250,455					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	3,184	0.0	47.0						

市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R2増減率	
市 町 村 民 税	6,072,022	52.2%	△ 2.2%	0	議 会 費	258,130	0.8%	1.6%	
所 得 割	5,497,452	47.3	△ 1.3	0	総 務 費	4,760,255	13.9	△ 64.3	
法 人 税 割	198,135	1.7	△ 27.4	0	民 生 費	15,786,325	46.0	23.2	
固 定 資 産 税	4,093,809	35.2	△ 1.9	0	衛 生 費	3,717,677	10.8	44.4	
土 地	1,427,069	12.3	0.0	0	労 働 費	716	0.0	△ 99.2	
家 屋	2,061,984	17.7	△ 2.7	0	農 林 水 産 業 費	128,486	0.4	△ 38.7	
償 却 資 産	598,212	5.1	△ 4.1	0	商 工 費	275,138	0.8	31.1	
そ の 他	1,464,479	12.6	8.4	0	土 木 費	1,857,056	5.4	△ 9.7	
合 計	11,630,310	100.0	△ 0.9	0	消 防 費	1,587,318	4.6	39.3	
国民健康保険税(料)	2,005,414		△ 1.3		教 育 費	3,786,843	11.0	△ 0.8	
徴 収 率					災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		公 債 費	2,129,423	6.2	1.2	
市 町 村 税	98.7%	28.7%	95.5%		諸 支 出 金	0	0.0	-	
市 町 村 民 税	98.5	27.0	95.1		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	98.7	31.4	95.5		合 計	34,287,367	100.0	△ 11.2	
国民健康保険税(料)	91.4	19.7	69.8						

大 規 模 事 業 の 状 況							
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳			
		R3決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
次期ごみ処理施設整備事業	H17~	15,535,410	31,666	4,255,966	9,246,800	247,236	1,785,408
庁舎等整備事業	H29~R7	5,459,769	89,925	31,088	4,433,500	930,143	65,038
小学校施設大規模改造事業	R3~R4	884,889	138,656	164,371	594,700	44,520	81,298

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。